

ソニーグループ (6758)

連結	売上高	営業利益	税前利益	当期利益	1株益	1株配
22.3	99,215 億円	12,023 億円	11,175 億円	8,822 億円	711.8円	65.0円
23.3	115,398 (+16%)	12,082 (+0%)	11,803 (+6%)	9,371 (+6%)	758.4円	75.0円
24.3 予	123,000 (-)	12,000 (-)	11,700 (-)	8,700 (-)	707.4円	85.0円
25.3 予	121,800 (▲1%)	13,900 (+16%)	13,600 (+16%)	10,100 (+16%)	821.2円	90.0円

株価情報 (2/15時点)

株価: 13,710 円
 時価総額: 168,698 億円
 PER(24.3予): 19.4倍
 PER(25.3予): 16.7倍
 配当利回り(24.3予): 0.6%

大和証券予想 (24/1/16時点)、実績は決算短信。IFRSベース。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。24/3期よりIFRS第17号「保険契約」を適用。23/3期までの実績は遡及修正していない。

3Qは10%営業増益と堅調な実績。会社側は来年度以降の増益基調を示唆

「世界を感動で満たす」をパーパスに

ゲーム、音楽、映画、カメラ、イメージセンサーの各分野においてプレゼンスが高い一方で、相乗効果も発揮できるユニークな企業。テクノロジーを武器にエンタメ分野にてヒット作を創造。音楽配信サービスなどで、安定収益を稼げる構造に変化。ゲーム分野では、供給不足が解消した PS5 の普及に伴いソフトやサービスの売上拡大が期待される。世界シェア 51%(23/3期、会社推定)のイメージセンサーは、スマホ向けカメラの高性能化による付加価値上昇や、車載向け市場拡大と成長期待が大きい。

通期営業利益計画は株式譲渡で上方修正

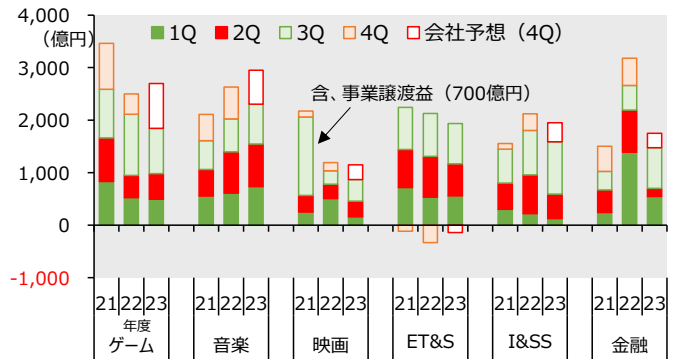
23 年度 3Q (10-12 月) の営業利益は 4,633 億円(前年同期比 10%増)と市場予想 (4,379 億円) を超過。金融、I&SS、映画、音楽が増益をけん引。I&SS 分野は為替の好影響もあり四半期で過去最高だった。スマホ市場が回復。新製品立上げ費用は増加したが、歩留まりは改善方向に向かっている模様。一方で、ゲームは二桁減益となったが、在庫引当金の調整から通期計画は達成可能とした。3Q の PS5 販売台数は 820 万台 (同 15%増)、通期計画は 2,500 万台→約 2,100 万台に引き下げた。大和では、堅調な実績とみている。

通期営業利益計画は 1 兆 1,800 億円 (前期比 9%減/会計基準変更後) と前回から 100 億円上方修正。株式譲渡益を見込む金融を増額した。

次期中期経営計画を確認したい

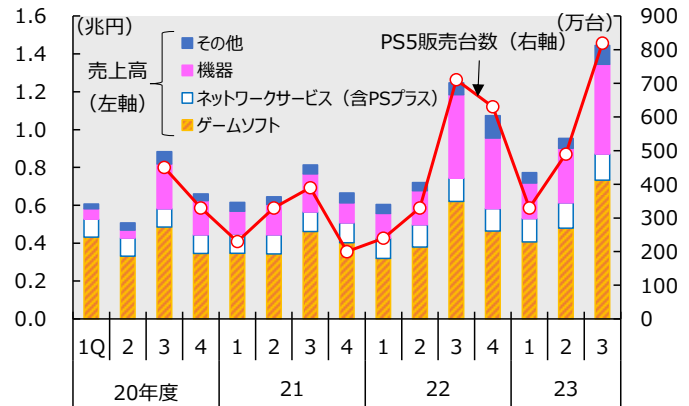
会社側は、増益基調の見通しを示唆。来年度について、ゲームは既存自社大型ソフト開発がないことを考慮し、若干の増益とした。映画はストライキの影響拡大を買収したアニメ配信「クランチロール」の成長等がカバー。I&SS は歩留まり改善が期待される。一方で、イメージセンサーの設備投資の抑制、買収関連費用の減少など、今期の減益要因が減少することはポジティブに捉えたい。ゲームの保守的な見通しを嫌気して株価は下落した模様だが、次期中期経営計画で今までの投資の成果が期待できるかを確認したい。(金丸)

① セグメント別営業利益



(出所) 会社資料より大和証券作成。(注)調整額は非表示。ゲーム:ゲーム&ネットワークサービス、ET&S:エンタテインメント・テクノロジー&サービス、I&SS:イメージング&センシング・ソリューション。23 年度 1Q より金融にて会計基準の変更あり。22 年度は遡及修正済み。

② ゲームの売上高と PS5 販売台数



(出所) 会社資料より大和証券作成。(注) 3Q=10-12 月期

株価推移 (週足) 52週高値: 14,915円 52週安値: 11,050円



(出所) 東京証券取引所、修正株価ベース

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1口（当初1口=1,000円）につき最大22円（税込）の解約手数料や最大0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024年1月15日現在）

メンバーズ(2130) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSILAW物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) アクティブィア・プロパティーズ投資法人(3279) GLP投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) Oneリート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CREロジスティクスファンド投資法人(3487) ゼイマックス・リート投資法人(3488) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 藤商事(6257) マースグループホールディングス(6419) TDK(6762) アドバンテスト(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) ポピンズ(7358) クレディセゾン(8253) マナーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) N T T都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) Green Earth Institute(9212) キャスター(9331) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983) (銘柄コード順)

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023年2月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

ライフドリンク カンパニー(2585) 東海道リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ユーザーローカル(3984) コアコンセプト・テクノロジ(4371) 楽天グループ(4755) セルソース(4880) モンスターラボホールディングス(5255) リアルゲイト(5532) ジェノバ(5570) エキサイトホールディングス(5571) Globe(5575) ファーストアカウンティング(5588) ネットスターズ(5590) AVILEN(5591) ブルーイノベーション(5597) ヒューマンテクノロジーズ(5621) 楽天銀行(5838) インテグラル(5842) SOLIZE(5871) クラダシ(5884) Japan Eyewear Holdings(5889) 魁力屋(5891) yutori(5892) デンソー(6902) ハルメクホールディングス(7119) SHINKO(7120) 住信SBIネット銀行(7163) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) ゆうちょ銀行(7182) レオス・キャピタルワークス(7330) FFPパートナー(7388) トモニホールディングス(8600) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ナレルグループ(9163) フルハシEPO(9221) AB&Company(9251) キャスター(9331) ソフトバンク(9434) M&A総研ホールディングス(9552) (銘柄コード順)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。